

求められる  
日米マネタイゼーション

金融アナリスト  
永山卓矢

【インフレ圧力が顕在化も】

大統領選挙に勝利して以来、トランプ次期大統領の記者会見がようやく11日に実施された。“案の定”というべきか、そこではメディアの記者と“喧嘩腰”のような状態になっていた。

会見の内容も大部分がロシアのサイバー問題やメキシコ国境での壁の建設問題で占められ、市場関係者が期待した経済対策については全く言及されなかった。

ただ、今後の経済情勢を占う上で重要なのが、かねてから「アメリカ・ファースト」を掲げる次期大統領が、生産拠点を海外に移せば「重い国境税」を課す事をちらつかせるなどして、多くの雇用を創出する姿勢を示している事であった。実際、これまでも自動車メーカーに圧力をかけている。

問題なのは、6日に発表された12月の雇用統計でも平均時給が前年同月比2.9%も伸びたように、現在の経済環境が完全雇用に近い状態にあり、賃金の上昇圧力が増している事だ。イエレンFRB議長が財政出動政策に踏み切る事に疑問を呈しているように、こうした状態で米国内に生産工場の建設が相次いで新規雇用が増えれば、労働市場のひっ迫状態に拍車がかかり、本当にインフレ圧力が顕在化しかねない。

【どちらに転んでも新興国経済は苦境へ】

そこで焦点になるのが、次期政権の想定通りに構造的な観点で雇用の増加をもたらす製造業の復活が実現するかどうかだ。

既に政権移行チームは経済対策として連邦法人税を35%から20%に大幅に引き下げる事を提唱しているが、最近では議会共和党が輸出を免税とする一方、輸入面での課税を強化する新たな税制を提唱している。

米国では各州で付加価値税の税率が一定していない。そのため輸出の際、原材料仕入れ時に徴収される分が還付出来ない。これに対し、輸入の際にはそれを経費として計上できるため課税されていない。つまり輸出に厳しく、輸入に優しい制度であり、人件費が安い新興国で生産拠点を設ける事でグローバル生産体制を構築してきた多国籍企業の利害に沿った税制といえるものだ。

それを消費国で課税する「仕向け地主義」の原則を適用して輸出を非課税にする一方で、輸入については経費への算入を認めず20%の税率を課するというのが、現在検討されている新税制だ。この制度改正が奏功すれば、米国では輸出が伸びて輸入が減り、製造業が復活し、生産活動が活発化し、経常赤字が減る事になる。

問題は、世界的に間接税については仕向け地主義が認められているものの、これを法人税に適用すると輸出補助金と見なされ、世界貿易機関(WTO)のルールに抵触する可能性が高い事だ。また、それが仮に実現可能だとしても、米国内では既に長期間にわたり製造業が空洞化している中で、税制面でインセンティブを与えるだけで果たして生産活動を活発化させる事ができるか、大いに疑問であるという事である。

実際、かつて覇権国だった英国では、18世紀前半までは産業革命を成功させて「世界の工場」になった。しかし、同世紀後半には製造業が新興の米国やドイツに抜かれてしまい、それ以来、復活する事がなかったものだ。

次期政権の期待通り製造業が復活、供給能力が増強されれば、労働市場の更なるひっ迫による賃金インフレ圧力を吸収する事で経済活動には好循環が訪れるだろう。ただここで問題なのは、それが復活しなければインフレ圧力が顕在化せざるを得ないという事である。それにより家計の消費活動が萎縮し、企業も原材料コストの上昇に苦しむ事で、スタグフレーションに陥りやすくなるだけでは済まない。金利が上昇していく事で米国への資金還流を促進させ、新興国では更なる信用ひっ迫に苦しむ事になる。それにより、先進国でも金融危機に陥るかもしれない。

また期待通りに復活しても、それにより米国には一見したところ、好ましい状況が訪れても、新興国では同様に信用ひっ迫に陥る危険性が高まる。米国の製造業が復活して経常赤字が縮小していけば、基軸通貨であるドル資金の流動性が減退していかざるを得ないからだ。どちらに転んでもグローバル規模でドル高傾向とともに信用ひっ迫が強まり、新興国経済は苦境に陥らざるを得ない。それにより人類史上、未曾有の超巨大バブルを抱えている中国経済が崩壊していくリスクが高まる事になる。

【一時的な信用不安の招来が求められる】

それを克服するには、米国が巨大な財政出動政策に踏み切る一方で、それにより増発される高利回りの米国債を日本側が引き受ける必要がある。言い換えれば、そうする事で世界経済を浮揚させ、同時に流動性の収縮による信用危機の発生を防ぐ、つまり「日米マネタイゼーション政策」が必要とされているといえよう。

既に米次期政権の移行チームは5兆ドルもの減税と1兆ドル超もの公共インフラ事業を打ち出す事を表明しているが、公的部門による最大の財政出動政策は、国防費を増額させて軍需を創出する事だ。次期政権が米国の東側の中東方面ではイスラム教徒を敵視して「対テロ戦争」に積極的に取り組む一方で、西側のアジア極東方面では南シナ海問題に軍事的な対応も含めて介入するだけでなく、台湾問題にも関与して中国に対して盛んに挑発している経済的な意義がそこにある。

いうまでもなく、それにより増発される米国債を日本側が引き受けるにあたり、日銀が日本だけでなく米国に対しても「最後の貸し手」の役割を担う事が必要になってくる。黒田総裁はじめ日銀の関係者は日銀法により認められていないとして表向き、外債の購入を否定している。しかし厳密に言えば、禁止されているのはあくまでも為替介入を目的としたものであり、外債の購入そのものが禁止されているわけではない。

以前、当欄では日銀が外債を購入する手段として、ひとまず財務省国際局が米国債を購入し、それに応じて日銀が外国為替資金証券(通称「為券」)を引き受けておいて、後に財務省が外貨準備として保有している米利国債を日銀の為券と交換する手法を提唱した。それ以外にも、民間の機関投資家に米国債への投資を奨励しておいて、日銀がそれを保証する手段もあり得る。考えようによっては、法の“抜け道”は他にもあるだろう。

無論、米国側の新政権だけでなく、日本側が率先して財政政策と金融政策を組み合わせたポリシーミックスを打ち出す事も必要になってくるだろう。6日に著名投資家のジョージ・ソロス氏が欧州系金融財閥の意向を受けて、アデア・ターナー元英金融サービス機構(FSA)長官とともに来日して安倍首相と会談し、その後、麻生財務相や黒田日銀総裁とも会見している。

ターナー元長官といえば、中央銀行が償還期限のない永久国債を引き受ける形でのヘリコプター・マネー政策の実施を提唱した事で知られている。実際、その会談では、既に日本政府は昨年8月に総額28兆円超の経済対策を打ち出しているが、さらに追加の大規模な対策を決めるように要請されたという。そこでは消費活動の押し上げを意図して家計向けの減税が主体になるようであり、中低所得者層に配慮して消費税の引き下げや場合によってはその廃止も含めて検討するように要請されたという。日銀はその財源を目的に増発される国債を引き受け、また外債購入の制度も決めておくように求められたようだ。

ただし、そのためには一時的な円高や株安が進む局面を招来させる必要がある。これまで西暦末尾で「7」や「8」の年には、決まって信用不安が起り、株価が急落したものである。

今年から来年にかけて、安倍政権や日銀にそれを決めさせるために、信用不安が生じる局面があつておかしくないだろう。

永山卓矢の「マスコミが触れない国際金融経済情勢の真実」  
詳しくはこちらへ → <http://17894176.blog.fc2.com/>

# ガデワニカル

2月2万超えに向け始動

トランプ次期米大統領にはハネムーン期間がないかもしれない。日本時間12日未明に行われた記者会見では一部のマスコミとの対決姿勢を露にし、ののしり合戦、とんだ茶番劇であった。世界が注目したトランプ政権の政策については具体的な方針を示すことなく、終始非難の応酬合戦で建設的なものは一切なし。

米国株もダウ平均が12月20日に史上最高値19,987を付けた後、停滞気味。S&P 500は12月13日が史上最高値で、ここで異市場間弱気ダイバージェンスが出現した。弱気が確定したわけではないが、今後、両株価指数が高値を更新できずにS&Pが2,220、ダウ平均が19,700を下回れば、昨年1～2月のような下げに見舞われる恐れがある。昨年も年初から中国株暴落の影響を受け、世界の株価が2月まで急落したが、今年はトランプ政権の門出に懸念が噴出しつつあるようだ。

日経平均も1月5日こそ、昨年12月の年間高値を上回ったものの、以降は円高と共に調整に入っている。ドル円が110円以上を維持している限り、目先2万超えにチャレンジしよう。

## 今週の押し

修正高を予測してみる

先週の米ドル指数は総じて下降トレンド。既存のメディアとの対決姿勢が鮮明になったトランプ次期大統領の記者会見を受け、大統領選後の急上昇に対する反動がここに来て出始めた。「トレーダーによると、景気刺激策が講じられれば金融引き締めペースが速まるとの見方から、利上げの時期はなお不透明ながらドルの全般的な見通しは変わっていない。ただ、ドル強気派は実際にはまだドル買いをほとんど始めていない」という報道(12日付のブルームバーグ電子版より)もあり、先週10日時点でのCFETCのドル指数のポジションを見る。

大口投機家の買いポジションは前週比3,320枚減の61,218枚。売りポジションは前週比2,177枚減の8,090枚。差し引き53,128枚の買い越し(前週比1,143枚減)。確かにここ数週間のポジションは54,000枚前後の買い越しを大幅に増える事もなければ、減る事もない状態。投機家はここからある程度の押し目がなければ、買い参入してこないのかもしれない。

## 今週の主な予定・経済統計

### 1月16日(月)

- ・【米国】キング牧師誕生日のため休場
- ・日銀全国支店長会議、地域経済報告、黒田日銀総裁挨拶
- ・IMF世界経済見通し公表

### 1月17日(火)

- ・メイ英首相がEU離脱で重要な演説
- ・世界経済フォーラム(ダボス会議):20日まで
- ・1月のNY連銀製造業景況指数(8.50の予想、前回は9.0)

### 1月18日(水)

- ・米地区連銀経済報告(ページブック)
- ・昨年12月の米消費者物価指数(前月比0.3%の増加予想)
- ・同コア指数(前月比0.2%の増加予想、前回は0.2%増加)
- ・昨年12月の米鉱工業生産指数、設備稼働率
- ・イエレンFRB議長、パネル討論会出席

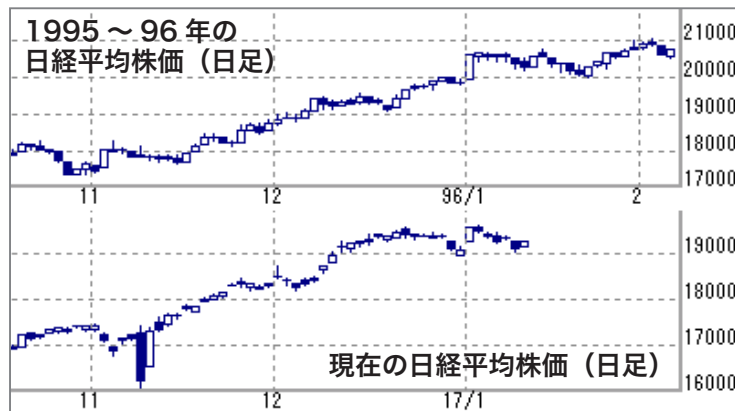
### 1月19日(木)

- ・欧州中央銀行(ECB)定例理事会(終了後記者会見あり)
- ・1月のフィラデルフィア連銀・製造業景況指数(前回は21.5)
- ・米週間新規失業保険申請件数(前週は24.7万件)
- ・昨年12月の米住宅着工件数(118.4万戸の予想、前回は109万戸)

### 1月20日(金)…下弦

- ・【日本】通常国会召集
- ・米国大統領就任式

引き続き1995～96年の日経平均株価のフラクタルを参考に分析してみる。年初の急騰劇は先週述べた通りだが、その後の調整もなにやら96年1月の動きを踏襲している。このシナリオでは1月末までには調整が終り、2月上旬に向けもう一段上伸するはずだが、その後の調整が懸念事項。しかし先週述べた如く、現在新8年サイクルの上昇期、大きな調整はないと見る。今週の押し目は2月2万円超えに向けた買い場になるとみる。



もしそうだとすれば、先週「まだ(1月)3日安値が長期相場サイクルボトムであったと断じるには時期尚早だが、少なくとも69日移動平均付近、もしくは昨年3月の安値水準(11月高値からの下げの半値戻し水準に近い)まで戻るのではないかと。従って、これまでの売りを全て利食い、今週から買い方針に転換したい。なおその際の損切り水準は、先週3日の安値1.0341以下の引け値に置く」と記述し、買い方針に転換したユーロ/ドルの上げ余地はまだあるのかもしれない。

黄金分割から見た昨年11月高値からの下げ幅の修正高水準は、38%訂正水準で1.0707±0.0043。50%訂正水準で1.082±0.0057。62%訂正水準で1.087±0.0070と算出される。15日スローストキャスティクスは、あと少しで買われ過ぎのエリアに進む。日柄的要因も鑑みて、相場は今週か来週までに上記どれかの値位置まで上昇し、その後どこまで下げるかが、今後の相場基調の指針を決めるのではないかと。

ただ、1月3日の安値が何らかの相場の節目であれば、日柄的に若く、少なくとも目先はまだ上げの時間であろう。69日平均を突破すると、上昇スピードが加速するのかもしれない。



### 今週の相場風林語録

#### 相場は見てくるもの【2】

「無欲に徹すれば相場は見てくる」というが、無欲では相場を張らない。相場が見えてくるというのは、相場力が身について、遠くから相場の呼吸を計っていると、相場がわかるということ。



# 今週の九星★波動 急落は買い向かい？

南雲 紫蘭

予想よりヘッドラインは弱かったものの、平均自給の上昇や、過去のリバイスなどを見れば、決して弱いとは言えなかった昨年12月の米雇用統計。しかし、買いは続かず、その後はドル全面安となりました。ポジションの重さを指摘することが多いのですが結論から言えば、昨年来の“トランプラリー”のあまりのスピード違反を調整しているだけの相場といえましょう。

一番調整が早かったのが、為替相場。その後、株式市場もついてきたあたり、暗示的でもあります。その意味ではIMM (International Monetary Market: シカゴ・マーカントイル取引所にある国際通貨市場の通称) 等の投機的ポジションの調査もさることながら、新興国通貨を含めたファンダメンタルズの変化を逐次調査する必要があるでしょう。

さて、月盤が5日から《九紫火星》に入った九星波動は中盤になります。いわゆる「底値波乱」です。

## 相場指南道場

## トレーダーあすなろ物語 (378)

中原 駿

一度上司に睨まれたら一生の終わり、とされた時代である。

それも、大量採用が普通であった都銀のディーラーとして、上司への反発は相当勇気が必要な行動であったともいえる。

逆を言えば、その頃のトレーダーは非常に市場価値があり、年収の倍程度で転職できることなどはザラであった。

単にそのつもりがないだけであって、いつでもそのようにできる、と思えばその頃のトレーダー、ディーラーが強気なっても仕方はない。もっとも、牧山とかの世代には縁のない話であり、やはり若手限定の話であった。

だが、反抗する世代は若手であり、やはり転職できるというのは大きかった。

## 第六感の 引き続き買い場探し



テクニカルアナリスト 葛城 北斗

### ボトム打ち後の上伸に魅力あり

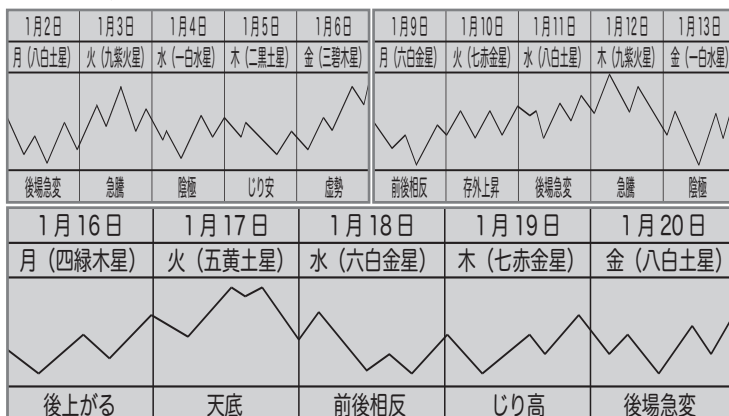
ドル円相場はサイクルに従った動きを続け、目先は7～11週サブサイクルボトムの確認を待っている。これまで述べてきた調整レベルは114.60～111.98。先週は113.76まで下落。目標ゾーンの中心圏に入った。サブサイクルベースでは110円を割りこんで引けるまではこのレベルは押し目買い。

今週はサブサイクルの10週目。先週は117円台に入れば新サイクル入りを確認できたが、週明けこそ117.54まで続伸したが、その日の引け値は116.09でボトム確認を失敗。週の引け値は114.57であった。今週117円台で引けてくれば、ボトム打ちのトリガーとなる。

1年サイクルから見た中期的な見方は昨年末からのシナリオに変更はない。即ち「ドル円相場は2017年3月末までは天井は到来しないことを意味する。従って、1月以降調整が到来すれば、それは単なるサブサイクルボトムに向けた下げであり、一旦ボトムを付ければ、次の新サブサイクルの上昇期では現行サブサイクルの高値を更新すると予想される。このケースでは少なくとも2015年6月の高値をテストするか上抜くことも想定できる」。110円を引け値で割り込むまでは1年サイクルの上昇期が続いていると判断する。

もう一つ別の見方として過去3年のアノマリーに注目したい。週足チャートに見る如く、2014年以降、3年連続、今年も含めれば4年連続と言えようか、1月は下げで始まる。特

しかし「月初からいきなり急落する」というところはその通りの展開です。今後1月中旬から乱高下しながらも、反転し最終的に大幅上昇となれば波動通り。そのようにいかなければ流れは変わったということかもしれません。素直に見れば年初来の急落は買い向かい。1月下旬の反転に期待したいものです。



牧山は焦り、怒りなだめながらなんとかその場をしのいだ。だがその日以来、牧山の命令を単純に従うトレーダーはいなくなる。牧山の権威はこの日を境に大幅に低下したのである。

もちろんその異変は直ちに上席に伝わらなかった。しかし、時間とともに徐々に明らかになっていった。上席の疑問は当初「第二の上野は誰か」ということだった。ところが、それが若手全体が上野そのものであった、ということに衝撃を受けた。

反抗的態度 — もちろん、牧山から見てだが — はその後も続き、上席の見方も変わっていった。問題は上野ではなく、牧山のマネジメント能力の欠如である、と結論付けようとした。

もちろん、それも保身に過ぎなかったのだが、それでも牧山に最初からしっかりと物申し、左遷された上野は伝説的存在となっていた。

上野が預かり知らない世界で、彼は新世代のヒーローのようになっていったのである。

に14年、15年1月はその前年からの上昇が今回同様、何れも一本調子の急騰を演じた後からの調整になっている。14年1月、15年1月の調整はチャートに見る如く、高値をつけた後ボトムを打つまでの時間は何れも5週を要した。下落率は4.46～4.9%となった。

今回昨年12月11日に118.65の高値を付けてから今週で5週目に入る。上記の下落率を採用すると113.19～112.84。冒頭で述べた調整レベルの範囲内に入っている。

以上の分析から、今週も引き続き、この調整レベルでは3段階に分けて買い拾いたい。先週述べた如く、一旦新サイクルの上昇期に入れば、最低でも3週間は上昇が続くと予想される。この場合の最低の目標値は120円台。ストップは110円割れの引け値に設定。



## サイクルだけ話します。

— メリマン・サイクル理論 備忘録 —

## 【第23回】ユーロ／ドル相場のサイクルについて (2)

1つのサイクルは、通常は2つないし3つのサブサイクルで構成されます。前回、ユーロ／ドル相場は16.5年長期サイクルが存在すると仮定しました。その場合、16.5年(198カ月)サイクルは単純計算で8.25年(99カ月)サイクル2つか、5.5年(66カ月)サイクル3つに分類され、前者は4.125年(49.5カ月)サイクル2つか2.75年(33カ月)サイクル3つ、後者は2.75年サイクル2つか1.83年(22カ月)サイクル3つに分類されると仮定する事が出来ます。『フォーキャスト2016』ではどちらの可能性も示唆していましたが、『フォーキャスト2017』では2位相パターンの可能性の方を重要視しています。

では実際のところはどうか。地味な作業ですが、一つ一つ月足を数えてみました。結論を言えば、現行16.5年サイクルは2位相、3位相、どちらの可能性もあります。ただ、どちらであってもボトムは近いといえるのではないのでしょうか。

## メリマン通信 — 金融アストロロジーへの誘い —

## 日経平均株価は今週末か来週末か

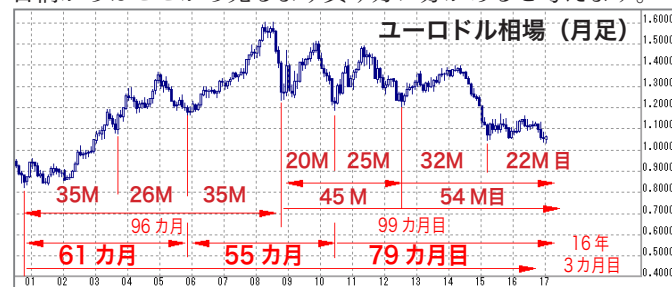
先週の当欄では水星逆行(2016年12月19日～2017年1月8日)と、『フォーキャスト2017』で要注目とされていた「木星・天王星・冥王星T字スクエア」、更に7日、10日、12日に発生するこのスクエアへの太陽トランスレーションについて触れた上でこのように述べた「このT字スクエアは11月25日の木星・冥王星スクエアと、12月27日の木星・天王星オポジションの2つの組み合わせによるものだが、日経平均株価に限って言えば、両天体位相発生時から数日の相場は下げている(前者は軒並み陽線であったが)。従って星回りから見ると、日経は週初こそ高値を指向する可能性はあるが、総じて週末にかけ安値を指向するのではないか」。実際、先週の安値は12日に出現している。

このまま日経平均は下げて行くのか、それとも反転するのか。星回りから見ると28日付近が怪しいと筆者は見ている。

より日柄が整っているのは2位相パターンの方です。2000年10月26日の0.823起点から丁度8年目の2008年10月で第一位相が底打ち。ここから99カ月目が現在にあたります。

第一位相が2.75年サイクル3つで構成されていたのに対し、第二位相は4.125年サイクル2つで構成されていた公算が高いという点が、目先の分析を難解にさせていたのかもしれない。

一方、3位相パターンの場合、2010年6月安値が第3位相の起点になります。こちらは今月が79カ月目で通常よりも日柄が延長しています。長期サイクルの最終局面で、内包するサブサイクルはしばしば歪んで延長もしくは短縮します。従って、日柄からはここから売るより買う方に分があると考えます。



これに関しては先週次の通り述べている「…短期トレーダはこれ以外に火星の動きに注目するとよいかもしれない。火星は昨年8月3日に射手座、9月27日に山羊座、11月9日に水瓶座、12月19日(水星逆行開始日)に魚座にサインチェンジした。実勢相場は8月4日に安値、9月27日に安値、11月9日に安値、12月21日に高値が出現している。現在魚座に入居している火星が牡羊座にサインチェンジするのは1月28日。まさに水星逆行シャドウ期が終わる(水星が逆行開始時の天体配置のところにまで戻る)時間帯にあたる。星で上下を推測する事は出来ないが、この付近は何らかの節目の時間帯になるのではないか」。

28日は新月。更に日本時間では金星・土星スクエアが発生。12日の時のように主要天体位相が集中している。30日(日本時間)には水星・冥王星コンジャンクション(0度)も発生する。

仮にこの見立てが崩れるとすれば、第2候補は今週19日前後。この日は火星・土星スクエアが発生し、日本時間では翌日が下弦。つまり、今週末か来週末が反転ポイントになりやすいだろう。

## WEBサイトより一足早く、1週間分まとめ読み！！

## 今週のアストロロジー info

- 1月16日(月) 嵐の前の静けさ
- 1月17日(火) 18日かけて重要変化日到来
- 1月18日(水) 反転を見定める
- 1月19日(木) 安値出現時は押し目買いに転換
- 1月20日(金) 穏やかな上昇日
- 1月21日(土) 遇と不遇は時なり
- 1月22日(日) 両建ては損からはずす

2017年最初の勉強会! 参加申し込み受付中!

## 2017年新春勉強会

### フォーキャストのその先へ

勉強会の新年第一回目は、『フォーキャスト2017』を参照しながら、株式市場、通貨市場、国際商品市場の中から「どの銘柄を、どのタイミングで、どこで、どのように儲けて行くか」という問題を、サイクル・アストロロジー・テクニカルの3本柱で分析。読者自身の見解も織り交ぜながら、午前・午後の二部構成で解説します! 講演後にはご質問にも出来る限りお答えします!

講師	株式会社投資日報社代表取締役 鍋木 高明	定員	50名 (定員に達し次第受付終了)
会場	貸会議室日本橋清新丹 東京都中央区日本橋人形町1-4-10 人形町センタービル2階	参加費	14,040円(税込) ※お振込み手数料等はお客様負担となります。
日時	2017年1月28日(土) 11:00~15:00 ※途中昼食休憩あり(お弁当をご用意しております)	※ご入金の確認をもって参加登録完了となります。 ※登録完了されたお客様には受講書とご案内地図をお送りします。	

■ 詳細・申し込みは >> <http://www.toushinippou.co.jp/> (セミナー)より申し込みください

(株)投資日報社 電話: 03-3669-0278 東京都中央区日本橋人形町3-12-11GRANDE人形町6階

星を読む。サイクルを読む。市場を読む。  
Feel the star. Feel the cycle. Feel the market.

## フォーキャスト2017

アストロロジーとサイクルで  
2017年の相場を読み解く究極の書

「サイクル」「アストロロジー(占星学)」「テクニカル」  
この3本柱で2017年の動向を予測!

アストロロジーでは2017年の水星および金星逆行の解説に加え、有力政治家の出生図やFRB、NYSE、そして米国の始原図から予測。主要天体位相の発生時間と始原図とを重ね「何故この時期は重要なのか」を解明。『フォーキャスト2016』目玉解説の土星・海王星ウェニングスクエアは終了したが、その影響は2017年中もまだ残る。メリマン氏はこの点を「世界無責任時代(ただし、もれなくスケープゴート付き)」という副題をつけて「土星はコントロール、統御を意味する。特に、政府や金融界のリーダー達のように権力の座にある人々が持つ、統御への欲求・衝動を象徴。しかし海王星は境界など知らないし、とりわけ境界線、限界、統御という意識が欠落している。…状況が制御不能となりヒステリー状態になっていくという一連の反応は、何も中央銀行とインフレーションの問題に限ったことではない」と述べていた。2016年に起きた事象は「制御不能」と「無責任」という言葉は非常に的確だった。

恐らくこのスクエアの解説も行いつつ、次の一手が予測されるのではないだろうか。

幾つかの主要相場では長期相場サイクルの節目に入っており、アストロロジーとサイクル、どちらでも必読の内容となるだろう。

レイモンド・メリマン 著 秋山日揮香・投資日報編集部 訳  
投資日報出版発行 8100円(税込・送料別)

### メリマンCDと併せて、ただいま絶賛発売中!

簡単・便利な「投資日報オンラインショッピング」もご利用ください。

お問合わせ  
お申込みは: 投資日報出版(株) <http://www.toushinippou.co.jp/>

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 3-12-11GRANDE 人形町 6F 電話: 03-3669-0278 FAX: 03-3668-4444